

## 近代中国における漢冶萍公司与盛宣懷（Ⅱ）

研究参与 加藤幸三郎

\* 本稿は、すでに刊行された「近代中国における漢冶萍公司与盛宣懷（Ⅰ）」（『社会科学年報』第46号、2012年3月刊）と一体をなす小論であるが、編集上分割せざるをえなかったものである。

### 4）官営製鉄所設立計画案の成立

かくて、ここに製鉄事業調査会が制定され、「製鉄ノ試験及製鉄ノ事業ニ必要ナル事項ヲ審議調整ス」る目的で明治28（1895）年5月15日付「製鉄事業調査会」を構成し、活動を開始した。

委員長	農商務次官	金子堅太郎		
委員	通信省鉄道局長・工学博士	松本莊一郎	農商務技師	山際永吾
	海軍大技監	原田宗助	海軍大技師・子爵	内藤政共
	陸軍砲兵大佐	中村雄次郎	従五位	和田維四郎
	農商務技師	山内徳三郎	工学博士	長谷川芳之助
	農商務技師・工学博士	野呂景義	海軍少技監	向井哲吉
	同	高山甚太郎		

6月より、活動を始めたこの調査会は、次のような「調査項目」と特別委員とに分かれて審議を進めてゆくのである。

- |   |            |                              |
|---|------------|------------------------------|
| 1 | 製鉄ノ試験      | 高山甚太郎・向井哲吉                   |
| 2 | 製品ノ種類及製造高  | 松本莊一郎・原田宗助・中村雄次郎・和田維四郎・山際永吾  |
| 3 | 製鉄所組織      | 原田宗助・中村雄次郎・内藤政共・高山甚太郎・和田維四郎  |
| 4 | 設立計画・設立ノ位置 | 松本莊一郎・原田宗助・中村雄次郎・内藤政共・長谷川芳之助 |
| 5 | 予算案        | 内藤政共・長谷川芳之助・向井哲吉・野呂景義        |

はじめまず、内藤政共らによって、製鉄所設立についての報告がまとまり、ついで7月には、製鉄所設立概算・起業製作費・収支概算等の作成をおわり、さらに同月下旬から10月上旬にかけては、野呂景義らによって、釜石鉄山において鋼鉄の試製が行われた。以下、成果のうち、主要なものを見てみよう。

#### a) 製鉄所設立の位置

そもそも製鉄所設立に目的は、①軍用鉄材の供給、②普通の鉄材（鉄道・造船・器械等）にあった。このため、①軍事上防禦の完全なる区域内にあること、②海陸運搬の便利、③原料供給の便利、④工場用水の存在、⑤職工募集及工場用品の供給にも便利、⑥製品の販売にも便利などの条件が要求され、特に重要原料たる鉄鉱石・石炭は我国では、同一の地方に産出することなく、また鉄鉱は各地に散在している。其主要産地たる岩手県及新潟県は防禦不完全である。また石炭は、九州若しくは北海道が主産地であるが、北海道は未だ防禦の備へなく、且他地方との交通も戦時下では、必ずしも安全ではない。平常時においても不便である。したがって、防禦の完全なる地方としては、①東京・横浜地方、②大阪・神戸地方、③尾道・三原海峡、④広島・呉海峡、⑤門司・馬関海峡などが考えられる。このうち、京浜地方は鉄鉱石の供給が不便であり、他地方を選択し、其優劣を比較すると、「防禦完全ニシテ海陸運搬ノ便ヲ有シ、石炭ノ供給ニ便ナル地ヲ、便益ノ順序ニ列挙セバ、

第一 門司・馬関海峡 第二 広島・呉海峡 第三 三原・尾道海峡 第四 神戸・大阪地方」

いってみれば、「官営八幡製鉄所ヲ八幡ニ置ク」ことは、具体的に何等決められていないことに注意すべきであろう。また、この時点では中国・大冶鉄鉱購入が萌芽的にも議題にはなっていないことにも留意されたい。

#### b) 鋼材需給・原価などに関する調査

c) 野呂景義の釜石における「鋼鐵試製報告」などは、省略することとして、次に進もう。

#### d) 製鉄所創立予算の概略

詳細なる、野呂景義の起草にかかわる工場別の設立内容・経費も省略しよう。

### 5) 官制発布と製鋼作業の開始

かくて、明治 28 (1895) 年 12 月 28 日、日清戦争後はじめての議会、すなわち第 9 回帝国議会が開かれ、その開会劈頭伊藤博文首相は、戦勝による「版図鎮海」の増大にしたがって、「国防軍備」の充実もまた止むを得ず、また「経済の発達」をはかり、「民産の増殖」に努めなければならないことを力説した。さきに製鉄事業調査会が作成した「製鉄所設立予算案（「自明治 29 年度至明治 32 年度・製鉄所創立費予算総額」四百九万五千余円）もまた、「軍備上の需用および工業上の用途」に応ずるために、愈々この議会に提出される運びとなったのである。この「創立費」の議会提出に際して、榎本農商務大臣は、つぎのような「製鉄所設立意見」を述べている。去る明治 25 年着手以来の製鉄事業調査の成果、製鉄所経営形態を官営とする理由、製

鉄所の規模、および創業の方針等に関して綿々と説いたのである。

「本邦目下ノ急務ハ富国強兵ノ基礎ヲ鞏固ニシ、外ニ對シテハ我權利ヲ伸張シ、内ニハ益々工業ヲ発達セシメテ、以テ国家永遠ノ經濟ヲ謀ルニ在リ。即強兵トハ第一軍艦砲臺ヲ増設スルト同時ニ鐵道ヲ拡張シ、軍隊兵器等ノ配置運輸ヲ容易ナラシメ、銃砲其他ノ兵器ノ如キモ内地ニ於テ自在ニ製作シテ、以テ軍備ヲ完全ナラシムルニ外ナラズ。又一国ノ富ヲ増進スルニハ、工芸機械ノ製作ヲ広メ、大ニ鐵道ヲ延張シ、商船ヲ増加シ、以テ運搬ノ便ヲ謀ラザル可ラズ。況ンヤ即今戰捷ノ余慶ニ遭遇シ、百般ノ工業続々勃興スレバ、機關器具ノ輸入枚挙ニ勝ヘザラントス。而シテ之ガ製作修理ノ材料ハ多ク之ヲ鉄材ニ資ルベケレバ、数年ヲ出ズシテ其需用ノ多額ヲ要スルハ聊疑ヲ容レザル所ナリ。然ラバ則今日ニ在テハ速ニ製鉄事業ヲ起シテ、以テ軍備ト工業トノ需用ニ応ズベキハ国家經濟上急務中ノ急務ニシテ、一日モ忽諸ニ付ス可ラザルナリ。／ 本省ニ於テハ曩ニ製鉄事業調査会ヲ設ケ、該業ニ関スル諸件ヲ調査セシメタル事茲ニ四ケ年、今之ニ由テ得タル結果ノ大略ヲ陳述シ、次ニ今回提出シタル設立案ニ説及スベシ。(中略) 本業設立ノ要点ハ首トシテ軍器材料ノ製造ヲ以テノ目的トスルガ故ニ、時トシテハ其費用上収支ヲ論ゼズ特質ノ鉄材ヲ製スベキモノアルベク、又製品ノ種類ニヨリテハ嚴ニ秘密ヲ守ルベキ場合モアルベク、政府ニ於テハ是等ノ要点アルニ由リ、止ムヲ得ズ之ヲ官設ト為ス事ニ決セリ(略)／ 製鉄所ノ規模ニ付テハ、創業ノ際單ニ利益ノ一点ニ着目シ、漫然大規模ヲ計画シテ巨額ノ資本ヲ放下シ、充分ナル諸機械ヲ購入スルモ、之ニ伴フ各種ノ材料及熟練ナル職工等俄カニ多数ヲ給スル事能ハズ。為メニ機械ノ大部分ハ運用ヲ休ミ、且年月ヲ経ルニ從ヒ当初設立シタルモノハ往々欠点ヲ發見シ、改良ヲ加ヘル事少カラズ。故ニ本所創業ハ先ヅ少数ノ機械及模型ヲ購入シ、専ラ小規模ニ計画シ、後來多数職工ノ熟練其他ノ物件充分準備ノ成ルヲ待チ、漸次事業ヲ拡張スベキ方針ナリ。(以下、略)」

上の「意見」書にある一ヵ年の鋼材製造目標六万トンの内訳は、製鉄事業調査会の計画のとおり、三万五千トンは「ベッセマー鋼」、二万トンは「マルチン鋼」、四千五百トンは鍊鉄、五百トンは坩堝鋼によって作られる製品で、このうち鍊鉄および坩堝鋼はもっぱら軍事用として意図されたものであった。

さて、第9回帝國議會当初には、當時議會内で第一党であった自由党と伊藤内閣との公然たる提携がすでに成り立っていたため、「製鉄所設立予算案」はもとよりのこと、政府提出の諸予算案すべてが、予算委員会においてもなんら修正をうけず、そのまま本會議へと引継がれ、協賛を得たのである。

結果、明治29(1896)年3月、勅令第72号をもって「製鉄所官制」が、また同第73号をもって「製鉄所職員官等俸給令」が發布され、いずれも同年4月1日より施行されることとなった。

#### a) 製鉄所の開庁

まず、製鉄所の位置なのであるが、杉村次郎（明治初期の鉱山官僚か？）は、「製鉄業と鉄道の関係」について、「九州鉄道・山陽鉄道等敷設ノ後ハ、鉄道ヲ運輸スルニモ石炭ヲ運搬スルニモ充分便ナレバ、何レニモ便利ナル所ニ聚集シテ、一ノすでに鑛鉄会社ヲ設クルモ可ナリ。鉄道縦横ニ敷設セバ、各地ノ岩鉄鉱ヲ聚集スルニモ便利ナルベシ。釜石、中小坂ノ蹉跎ニ由テ、日本ノ鉄業ハ起スベカラザルモノトシテ今ヨリ放念スルハ、寧ロ自棄ニ過ギタルモノニ非ラザル乎。」

すでに、官営釜石鉄山失敗の原因を述べた「報告」の一節に、「鉱山運輸ノ便利開通セザリシ事」と指摘されていたのである。前述のように、明治20年代に入って私設鉄道が開業してゆくのであるが、鉄鋼業となると原料としての鉱石・石炭ならびに製品の鉄道・船舶による運輸のことが、真剣に考えられてゆくのである。かかる条件成立のうえで、八幡が設立地として確定するまでには、いくたの経緯があったことも看過できない。杉村次郎の指摘のほかに、小花冬吉の「製鉄所建設論」や今泉嘉一郎の「製鉄所を論じ其位置に及ぶ」などがある。

まず小花はいう、「其レ製鉄所ノ建設ヲ計画スルニ臨ミ、其ノ主眼トスルところ、第一運搬ノ便否ト第二石炭ノ有無トニアリ。今本邦ニ於テ、其位地ヲトスルニ、運搬ト云ヒ此二要点ヲ兼有スル場所ハ、九州門司ノ近傍ヲ以テ最モ適当ノ位地ト云ハザルヲ得ズ」と。

つぎに今泉嘉一郎の説であるが、彼は、すでに「農商務技師補」として明治25（1892）年の製鋼事業調査委員会において、野呂景義の指導のもとに各種の調査に参加し、大阪湾淀川河口の天保山付近一帯の製鉄所候補地の視察にも加わっている。それもあってか、今泉の「製鉄所位置論」はやや詳しい。

すなわち「第一 鉄鉱の集合に便利なる位置を取る可し。第二 石炭所在地に近接して其間運搬便利なる位置を取る可し。第三 産鉄需用地に近接して其間運搬便利なる位置を取る可し。結論としては、北海なら室蘭、西海ならば、門司港付近の外ある可らず。・・・製鉄所を門司港に設立するものは位置の選択を知るものと云ふ可し」ということにあった。加えて、国内鉱石の運輸のことをも合わせ考えてつぎのように大観を試みている。

「吾人は今日既に本州南部に於て東奥の磁鉄鉱、赤鉄鉱、畿内南海の銅滓、中国の砂鉄等を見、北岸に於て越後の赤鉄鉱、磁鉄鉱を知れり。尚漸々発見するものと共に、凡て之を所在の波頭に送致し、舳艫相含んで之を門司港頭に集合し、最良新式の製鉄法に依りて日夜に之を操工し、艦甲、砲身、鉄道、鉄橋、汽関の大より、板、条、線、釘の小に至るまで、優に内国の需用を蔽ひ、馬関海峡又一箇西鉄の通過を許さざるに至らば、国利民福亦期す可きものあらん」と。

この今泉の主張には、将来の製鉄業の発展への大きな「見通し」があったのである。彼は「製

鉄事業の発達と共に朝鮮及支那に対し産鉄を供給し、或は製鉄原料を彼より輸入する如き場合」もあることを予想している。さらに「工業製品の市場が東洋を隔てて西に南に拡張され、交通貿易の便が益々此の方向に発達する」といった抱負をも付け加えているのである。いわば、資本主義的市場の展開とともに、工業立地は従来の如く必ずしも、当該原料の産出地ではなく、原料の供給地、製品の需要地との便利如何の観点からもなされていることに留意しておきたい。

かくて、製鉄の燃料として「コークス（石炭）が従来の木炭に代り、はじめてコークス銑がわが国で作られたのは、前述のように、明治 27 年の釜石鉱山田中製鉄所であった。しかし、木炭から石炭への移行と同時に、鉄道運輸の事業が発達し、この両者が主たる原因となって、今や製鉄所の位置が釜石や中小阪、あるいは仙人のごとき鉄鉱産地から離れる傾向を示しているのである。まさにわが国の製鉄業における「産業革命的傾向の進展」を物語るものとして注目しておきたい。

ともあれ、当時の八幡村村長平岡浩太郎（豊国炭鉱の経営者）や安川敬一郎（北九州市戸畑、石炭売買から、赤松炭鉱の経営、明治鉱業・黒崎窯業なども設立し、若松築港会社をも経営、貝島・麻生両家とともに“筑豊御三家”と呼ばれた）の援助もあって、明治 29 年（1896）年 10 月、北九州洞海湾に面した福岡県遠賀郡八幡村枝光に建設することが確定した。さらに、10 月 11 日には、尾倉・大蔵両地区も「製鉄所敷地」として、20 万坪が正式に買入られたのである。翌 30 年 2 月に告示、6 月 1 日より開庁したのである。

すでに、主要幹部人事として、以下に氏名が発表され、主要技術者たちはヨーロッパへと出張・派遣されてゆくのである。

長 官	山 内 提 雲	（前鹿児島県知事、錦鶏間祇候）
事務官	志 村 源太郎	（農商務書記官兼参事官）
技 監	大 島 道太郎	（正六位・工学博士）
技 師	今 泉 嘉一郎	
技 師	山 内 徳三郎	（農商務技師）
技 師	小 花 冬 吉	（鉱山監督官）
技 師	安 永 義 章	（非職陸軍技師）
事務官	中 村 清 彦	（鉱山監督官）

以上のうち製鉄所専任技術者は、大島・今泉・小花・安永の四名であるが、彼等はやがて、大島工務部長のもとにそれぞれ、築炉課長（今泉）、検査課長（小花）、機械課長（安永）として配属され、創業工務の監理に携わってゆくのである。

翌 31 年 8 月には、建設工事は竣工せずとも来るべき作業の部署を定めておく必要から、小花が製鉄部長、今泉が製鋼部長心得、安永が製品部長に任命されている。製鉄所の創業工務は、こうして四人の専任技師たちを中心に進められるのである。

ところで、注目すべきことに、前述した明治 29 年の第 9 回帝国議会で協賛を得た、換言すれば野呂景義を中心にした製鉄事業調査会の委員たちによって作製された「製鉄所設立計画案」が上述した技師たちによって実行に移されることになったのではないのである。言い換えれば、明治 25（1892）年以來の官営製鉄所設立運動の最後の結晶でもあった製鉄事業調査会の「製鉄所計画」は、山内提雲の長官任命のころを転機として、にわかには根本的な変更を要求されたのである。当時の『東京朝日新聞』は、以下のように伝えている。

「久しく未定なりし製鉄所長も既に山内提雲氏に任命なりしが、元来第九議会に提出せし製鉄所設立案は其の設計頗る不完全にして、本邦の現況に適せざるものあり。若し創業の日に於て将来の成功に障害あるが如き事をなすあらば、国家百年の大計を誤るの恐あるを以て、此の際根本より改正せざるべからずとの議論あり、結局技師並に事務官練習生を英国に派遣すると同時に、倫敦の製鋼協会に当初の設立案を諮問し、其の意見に依りて必要の改正を加ふることに決したりと。因に記す、第九議会に提出したる製鉄所設立案は野呂技師の起草せしものなり」。

勿論、明治 29（1896）年 5 月といえば、日清戦争が終結し、平和克復に国民が安堵し、平和産業へ志を向ける時であった。政府もこうした状況に対処して、民需本位の製鉄所設計案に置き換えることに決した、と考えられないでもない。『製鐵所一覽』という資料によると、「工場計画ニ就テハ、近年進歩ノ最モ著大ナルス業ヲ創設センニハ、単ニ従来ノ計画ニ一任スベカラザルヲ以テ」大島技監らに欧米各国の製鐵事業を視察させ、かつ製鐵専門の諸大家に意見を徴し、新しい設計を立てたという。しかし、それ以上に、政府部内においてなお複雑な軋轢があったようであり、第二期海軍拡張計画に伴う、当時より抬頭しはじめていた海軍吳造船廠・兵器製造所（のちの、吳造兵廠）の設備拡充も有力な一因であろう。

ともかく、大島らはイギリスの鉄鋼業界を目指して渡欧したのであるが、大島道太郎らが購入あるいは雇用した製鉄鋼機械設備および技術者・職工は、イギリスではなく、ドイツのものであった。なお大島道太郎技監は、ドイツ滞在中、機誠購入の縁故あって、グーテ・ホフマンク製鐵所（Gutehoffnungs Hütte）の工場に、製鉄鋼練習のための技手 10 名を見習として満二カ年間入社させることを取決め、ただちにその契約を実行に移し、派遣技手 10 名のうち、製鍊専攻 7 名、機械専攻 2 名、化学専攻 1 名を決定、いわば官営製鐵所の「海外製鐵練習生」として、いずれ将来は幹部技師として製鐵所を双肩に担い、あるいは民間製鐵会社に転じて、わが国鉄鋼業の発展に尽くすことになった人々である。

さて、大島道太郎技監は明治 30 年 1 月末よりおよそ半年間、ドイツにあって製鐵所の創業計

画を練り、山内長官へ報告を重ねてゆくのであるが、この「大島案」は従来の「野呂案」と比べるとかなり大きな変化を示している。

第9帝国議会で協賛をえた製鐵所の生産目標は、大島案では、銑鉄では1ヶ年8万トンから12万トンへ、鋼材において、同じく6万トンから9万トンへと引き上げられる。製鐵鋼設備の規模も著しく大型化されている。野呂案とは異なって、「ベッセマー製鋼法」よりもむしろ、「シーメンズ製鋼法」中心に方針が変化しており、それに伴って、坩堝鋼や錬鉄の製造は廃止、コークス炉は60基が200基にまで増大しているのである。

大島道太郎技監の帰国に先立って山内長官は諭旨免官となり、代って農商務省鉱山技師堀田連太郎が長官心得となった。堀田長官は、この大島道太郎案にもとづいて、製鐵所の「作業工事其他経営スベキ諸般ノ事務」の施行方針に関して「申請書」を所管大臣に提出したのである。内容の縷述はさけるが、製鐵所建築物の設計坪数をみても、従来の予定では、7090坪であったのが、新しい設計案では、15、359坪と大幅に増大しているのである。

明治30(1897)年10月、製鐵所長官は三度代わって和田維四郎が長官に任命された。地質調査所長や鉱山局長を歴任した、いわばわが国地質学・鉱産業界の先駆者であるが、さきの「申請書」の内容を積極的に推進したのである。着任早々「創業計画とその施行法」について、大島道太郎技監と協議を重ね、一つの「意見書」を提出したのである。すなわち

「当所々管製鐵所事業タル我国軍事及經濟上最モ重要欠クベカラザルモノニシテ、其創設ノ当初ニ於テ深思熟考能ク其計画ヲ定メ、毫モ蹉跌ノ虞ナカラシメザルベカラザルハ論ヲ俟タズ。本官就任已来、大島技監ガ海外ノ製鐵事業ヲ視察シ、外国ニ於テ計画シタル本所創設ノ工場設計ヲ精査シ、尚技監ト熟議商量シ茲ニ其意見ヲ開陳ス。

二十九年度ニ於テ本所ノ予算決定シ、職員任命セラレ將サニ創業ニ着手セントスルニ際シ、茲ニ最モ重大ナル問題ヲ先決スルノ必要ヲ生ゼリ。其問題タル、創業ノ設計ハ決定ノ予算金額ヲ標準トスベキヤ、又ハ予定ノ事業ヲ遂行シ得ルコトヲ標準トスベキヤニ在リ。元来二十九年度ニ決定シタル予算ハ(一)日清戦争以前ノ調査ニ基キタルモノニシテ、物価騰貴ノ今日ニ於テハ該予算ノ金額ヲ以テ予定ノ事業ヲ遂行シ能ハザルコト明カナリ。

(二)又此予算タル、本所設立地ヲ予定セズシテ推算シタルモノナルヲ以テ、設立地ノ現状ニ依リ自ラ生ズベキ費額ハ該予算中ニ包含セザルヤ知ルベシ。(三)加之事業全般ノ予算ニ於テモ亦不備ナルモノノ尠ナカラズ。故ニ創業ノ際予算ノ金額ヲ標準トシ設計スルトキハ、最モ不備ナル製鐵所ヲ創立シ独リ經濟上當然維持シ得ベカラザルノミナラズ、復タ必要ノ材料ヲ製造スルコト能ハザラン。茲ニ於テ創業ノ計画ハ第二ノ標準ニ依リ、我国軍事及經濟上必要トスル所ノ製鐵所ヲ設立スルヲ主眼トシ、是レニ必要ナル規模及施設ヲ以テ設計スルコトト決定シ、大島技監ヲ海外ニ派遣シ、欧米ノ製鐵所ヲ視察シ、熟達ノ専門家ト共ニ

起業ノ設計ヲ為サシムルニ於テモ亦此方針ヲ以テセリ。同技監ハ此方針ニ基キ諸般ノ設計ヲナシ、且海外ヨリ購入スベキ機械及其他ノ材料ハ、此設計ニ要スルモノノ内、予算ノ金額ヲ以テ購求シ得ベキ部分ノミヲ契約シテ帰朝セリ。右ノ事由ナル以テ、既定ノ予算金額ハ到底本所ノ創業費トシテ不足ヲ生ズベキハ当初ヨリ予期スベキモノナリシ。左ニ逐項其理由ヲ細述スベシ。(以下、略)

この「今日の八幡製鐵所に基礎を決定した最初の公文書」ともいわれる「意見書」には、「計画ノ全般」が詳細にのべられている。当然に「裁可」され、全体の継続事業年度も、さきの明治 32 年度までから 34 年度までと延長されたのである。さらに「製鐵所創業順序之件伺」なる計画案も作成・提出されている。

実際の作業開始は、第一高炉が明治 34 (1901) 年 2 月、製鋼工場は同年 5 月、圧延工場は同年 6 月であるから、それぞれ約 1 年遅れたわけである。コークス工場の竣工を当初から明治 34 年度に、つまり高炉より 2 年後に予定していたことは、初期の製鉄作業における最も大きな誤謬であった。また、「原料鉄鉱山・炭山の購入」に関しては、新潟県の赤谷鉄山、筑豊の二瀬炭山等の買収費や「大冶鉄鉱購入契約」も第 13 帝國議會閉会後に、伊藤博文と和田製鉄所長官との、いわば政治的手腕にまっところが大きく、ここに製鐵所の計画の大規模化に対応した原料対策も一応確立を見せたといつてよいであろう。

後述するように、明治 33 (1900) 年に盛宣懷とさきの「契約」を結んだ和田製鉄所長官は、ただちに職工雇入等の用務をおびて欧米に向かうのである。

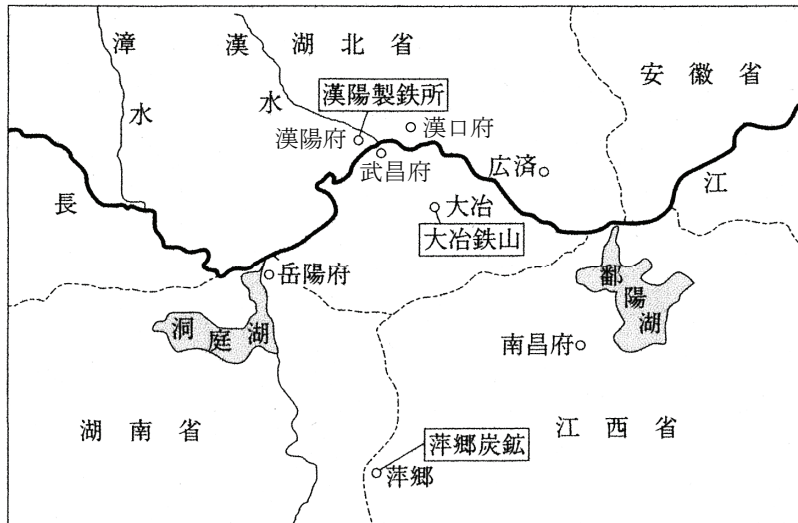
さて、「製鐵所設計計画の更新」など残された問題は多々あるが、主題のひとつたる「大冶鉄鉱購入契約」に記述を移す必要もあり、ひとまず八幡製鐵所開業直前迄で終えておくこととしたい。

## 6) 「大冶鉄鉱購入契約」締結と盛宣懷

そもそも、中国湖北省 (現、武漢市に近い鄂州市に属する) 大冶市に包括される大冶鉄山から、原料輸入を実現したのは、明治 28 年の「製鐵事業調査会」が決定したものでもなければ、また日清戦争に直接に「政治的」に結びついて成立したものでもない。前述した第 12 帝國議會を経ていよいよ製鐵所計画の更新案 (大島案) が実施されるにおよび、鉄鉱資源の確保が切実な問題として製鐵所当局者の解決を迫るようになったところ、たまたま当時の「大冶鉄山の経営者」であった当時の清国漢陽鉄政局 (中国での正式名称は漢冶萍煤鉄廠礦公司) 督弁盛宣懷から、日本のコークスと交換に「大冶鉄鉱」を日本へ供給しようという意見が生じたことが、



盛宣懷の石炭産業・鉄鋼業経営



漢冶萍公司を構成する三つの企業。彭曦氏の博士論文「盛宣懷実業活動研究」p.92 の地図を参考に作成（久保田文治監訳『盛宣懷と日本』留園 2008 年刊 11 頁より）。

やがて官営八幡製鐵所の資源問題に「磐石の基礎」を築くことともなるのであって、「購入契約」は、明治 31（1901）年夏のことであった。

『製鐵所對漢冶萍公司關係提要』（引用書 255 頁以下）という資料によれば、

「大冶鉄鉱購入に至るまでの経緯

明治 29（1896）年、時ノ内閣ガ第九回帝國議會ニ製鐵所創立予算ヲ提出シテ協賛ヲ求メタル當時ハ、其原料ヲ主トシテ日本内地漸ノ鉄鉱ニ仰ギテ製鋼ニ従事スル予定ナリシモ、一度大冶鉄石購入ノ議纏ルヤ製鐵原料ノ鉄鉱ハ其供給ヲ支那ニ仰グコトニ決シ、爾来支那ノ鉄鉱ヲ購入シテ今日（大正 6 年）ニ及ベリ。

是ヨリ先キ支那ニ於テハ故張之洞湖広総督トシテ任ニ湖北ニ臨ムヤ、同人ガ両広総督タリシ時代ニ設計シタル製鋼事業ヲ湖北省漢陽ニ移シテ之ヲ営ミ、其原料ヲ同省大冶県（上掲地図参照）ノ鉄山ヨリ得ルノ計画ヲナシ、事業ノ経営ハ挙ゲテ盛宣懷ニ委任シテ其督弁ヲ命ジタリ。然ルニ盛ハ製鐵上ノ重要原料タル骸炭ヲ其付近ノ地方ニ得ルコト頗ル困難ナルヲ発見シ、骸炭原料トシテ湖北省内馬鞍山（安徽省の誤りか）ノ石炭鉄採掘ノ計画ヲ立テテ日本ヨリ大日方技師ヲ僱聘シ、又ター面石炭ニ豊富ナル日本ニ之ヲ得シコトヲ企画シ、明治 31（1898）年夏、時ノ上海総領事代理領事小田切万寿之助偶々公務ヲ帯ビテ武昌ニ赴クヤ、同地ニ在リシ盛宣懷ハ日本ニ於テ欠乏セル鉄鉱ヲ日本ニ供給シ、其交換トシテ我邦ヨリ骸炭ヲ得度キ希望アルヲ漏シタリシカバ、小田切領事ハ之ヲ製鐵所長官和田維四郎ニ

通信シタリ。

当時恰モ和田長官ハ大冶鉄山ヲ調査シタル独乙技師「ライマン」ガ、独乙雑誌上ニ其調査ニ基キテ、同鉄山ノ状況ヲ詳述シタル記事中ニ於テ、漢陽鉄廠付属ノ鉄山ハ七個山アリ、其内着手シ居ルモノハ二個山ニシテ、他ノ五山ハ未ダ着手セラレズ、又タ該鉄山ノ鉍量ハ巨額ニシテ漢陽鉄廠ノ需用ハ其規模ヲ拡張スルモ既開ノ二個山ニテ永遠ニ充分ナルコト、尚ホ右鉄山ノ鉍石ヲ上海ニ運搬シテ同地ニ製鐵所ヲ設立スルトキハ、鉄石一噸僅ニ五「マルク」内外ニ過ギザル旨ヲ以テ、独乙資本案ノ上海地方ニ製鐵所ヲ設立センコトヲ慫慂シタル一節ヲ一読シタル際ナリシカバ、万一支那地方ニ於テ外国人ガ製鐵所ヲ設立シテ盛ニ製鋼事業ヲ営ムトキハ、漸ク萌芽ヲ發セントスル我製鐵事業ニ大障害ヲ來シ、延ヒテハ我が国防上ニモ影響ヲ及ボスニ至ルベキ恐アリトシ、同長官ハ此機会ニ乗ジ支那鉄鉍ノ購買ヲ約シテ外国人ノ支那ニ於ケル製鐵事業着手ヲ阻止スルノ方法ヲ講ズルヲ以テ得策ナリトシ、支那側ヨリノ申出ニ応ジテ商議ノ端ヲ開クコトトシタリ。

一、一定ノ区画ヲ限リ其区画内ノ鉄鉍全部ヲ日本ニ於テ購入スルコト、但シ鉄山ノ所有權ハ支那人所有主ノ手ニ在ルモノトス。

二、全然日本人ノ手ニテ右区画内ノ鉄鉍ヲ採掘スルコト。

因テ小田切領事ハ其旨ヲ含ミテ直ニ盛ト協議ヲ開始シタルニ、盛督弁ハ予テ同鉍山ノ鉄鉍ヲ本邦ニ売出シ本邦製炭炭ヲ買入レントノ希望ヲ有シ居ル折柄ナレバ、右鉍石売却ノ一事ハ直チニ同意ヲ表セシモ、鉄山ノ一部ヲ画出シテ其採掘方ヲ本邦人ノ手ニ全ク一任スベシトノ我提議ニ對シテハ、容易ニ承諾ノ色ナカリシカバ、小田切領事ハ湖広総督張之洞ニ委細ヲ面告シ、更ニ盛督弁ニ對シ、同領事ハ其考案ニ基キ、

- 一) 大冶鉄山ニ於テ或部分ヲ指定シ、其区画内ニ産スル一切ノ鉍石ヲ日本製鐵所ニ壹噸若干ノ価ニテ売却スベシ。右区画内ニ於テ採掘スル鉍石ハ他用ニ供スルヲ得ズ。
- 二) 右土地ノ所有權ハ支那国ニ属ス。而シテ今回商議ノ方法ハ決シテ其土地ヲ借用スルノ意ニアラズ、単ニ指定区画ニ産出スル鉍石ヲ其土地ニ於テ売買運搬スルニ止マルモノトス。
- 三) 支那国鉄政局ハ、日本ノ鉍山技師及ビ助手若干名ヲ聘シテ右採掘事業ヲ管理セシムベシ。日本製鐵所ハ委員ヲ該地ニ派遣シ、支那委員ト共ニ右運搬ニ関スル事務ヲ取扱フベシ。
- 四) 右鉍石ノ代価及ビ其他必要ノ条項等ハ、日本派出員ノ渡航ヲ俟ツテ商議ヲ逐ゲ、約定ヲ取結ブベシ。

トノ四箇条ヲ申込ミタルニ、盛ハ右ニ對シテ同意ヲ表シ、且ツ和田長官自ラ渡来シテ一切發議ノ任ニ当ランコトノ希望ヲ申出デタリ。

尚ホ右ノ外帝国政府トシテハ更ニ、

一、

右区画内ノ鉄鉍採掘及既成鐵道ニ連絡スル運鉍鐵道等ノ起業費ヲ我邦ニ於テ負担シ、其採掘運搬等ハ、日本ヨリ派遣スル官吏ヲシテ管理セシムルコト。但シ、輸出鉄鉍ノ量数検査、鐵政局トノ交渉等ノタメ、支那鐵政局ニ於テ管理官ヲ常置スルコト。

二、

右鉄鉍ニ對シ、本邦ニ輸入スル噸数ニ応ジテ一定ノ代金ヲ支払フコト。

ノ条件ニ對スル支那側ノ承諾ヲ得ント欲スルモ、若シ第一項ニ就キ鐵政局ニ於テ、本邦ノ起業採掘ヲ負担スルコトニ同意セザルニ於テハ、不得已其方法ヲ更へ、支那ニ於テ起業費ヲ担任シ、採掘ニ横着要スル技師ハ本邦ニ於テ選択シタルモノヲ鐵政局ニ於テ傭聘シ、事務全体ノ処理ハ、本邦派出ノ官吏ト支那ノ管理官トノ協議ニ任ズルモ異存ナキ旨ヲ小田切領事ニ通ジ、我主旨ノアル処ヲ盛督弁ニ申込マシメタリ。當時和田製鐵所長官ハ支那ニ渡航シテ自ラ鉍石買入契約締結ノ意アリシモ、議會開會等ノ為メ直ニ其素意ヲ果ス能ハザル事情アリタリシガ、偶々故伊藤公爵支那漫遊ノ事アリシヲ以テ、和田長官ハ之レヲ機會トシ、将来鉍石買入契約商議ノ端ヲ開カントスルニ當リ、同公爵ノカヲ藉リ今日予メ我ニ有利ナル地歩ヲ得置クヲ得策トシ、支那ニ於テ鉄鉍ト骸炭トノ交換売買ノ意アルコトヲ同公爵ニ面述シテ其助力ヲ求メタルヲ以テ、同公爵ハ湖北省武昌ニ於ケル張總督トノ會見ニ於テ日支間實業提携ノ必要ヲ提唱シ、其ノ先鞭トシテ先ヅ日本ヨリ骸炭ヲ買入レ其交換トシテ大冶ノ鉄鉍ヲ日本ニ売渡スノ議ヲ力説シ、同總督ヲシテ首肯センメタリ。其ノ後ニ至リ本件ニ関シ弥々商議ヲ進行セシムル為メ、明治三十二（1899）年春和田長官自ラ支那ニ渡航スルニ際シ、張總督万一ノ反對ヲ慮リ、同長官ハ更ニ、日支實業提携上大冶鉄鉍購入契約締結ノ為メ和田製鐵所長官ヲ支那ニ派遣スルヲ以テ商議セラレンコトヲ請フ旨ノ故伊藤公爵ヨリ故張總督宛ノ添書ヲ携帯シテ渡航シタリ。然ルニ帝国政府ガ和田長官ヲ渡支セシムルニ當リ大島技師ヲモ亦随伴セシメタルガ、明治三十二（1899）年三月八日付ヲ以テ同長官ニ發令委任シタル事項ハ、

一、大冶鉍山中区域ヲ画定シ、其区域内ノ鉄鉍買入ヲ約束スルコト。

但シ其費額ハ製鐵所予算ノ範圍ヲ超過セザルコト。

二、右鉄鉱ノ為メ本邦技師採用ノコト。

是レナリ。

和田長官ハ明治三十二（1899）年三月二十日大島技師ヲ伴ヒ本邦ヲ出發シ、同月二十二日上海ニ到着シ、同処ニ於テ漢陽鐵政局督弁盛宣懷ト会见シ、鉄鉱買入ノ件ニ関スル大体ノ協議ヲ遂ゲ、又タ實地視察旁武昌ニ赴キテ張總督トモ面談ヲ遂ゲ、上海ニ於テ盛宣懷トノ間ニ鉄鉱買入ノ契約ヲ締結シテ帰朝セリ。ソノ復命書並ニ契約書左ノ如シ。

## 復 命 書

本官曩ニ清国ニ派遣ヲ命ゼラレタルニ依リ、本年〔明治三十二年〕三月二十日大島技師ヲ伴ヒ本邦出發、同月二十二日上海ニ到着、直チニ漢陽鐵政局督弁盛宣懷ト会合シ、鉄鉱買入ノ件ニ関シ大体ノ協議ヲ遂ゲ、實地視察トシテ、漢口ニ赴キ漢陽ノ鉄廠ヲ視察シ、武昌ニ於テ湖広總督張之洞ニ面会シ、夫レヨリ大冶鉄山ニ赴キ、詳細ニ其實況ヲ視察シ、更ニ上海ニ於テ盛宣懷ト数回ノ面談ヲ經、遂ニ四月七日ヲ以テ、別紙ノ通り鉄鉱買入ノ契約ヲ締結シタリ。

今此ノ契約ノ要旨ヲ左ニ開陳ス。

鉄鉱買入ノ件ハ、去ル明治三十一年夏盛督弁ヨリ大冶ノ鉄鉱ト我国ノ骸炭ト交換売買センコトヲ交渉シ來レルニ起因シ、本官ニ於テ右鉄山ノ實況ヲ調査シタルニ、外国技師ノ調査報告ニ拠レバ運搬便宜ニシテ鉱量饒多且ツ鉱質善良ナルコト明白ナリ。尚ホ外国技師ノ意見ニ拠レバ外国製鐵所ガ此ノ鉄鉱ヲ利用シテ上海ニ分工場ヲ設置シ、東洋各国ノ需要ニ応ズルヲ以テ有利ノ事業ナルコトヲ論ゼル事情如此ナルヲ以テ、曩ニ政府ノ許可ヲ得、盛督弁ト交渉ノ末清国人ノ採掘シタル鉄鉱ニ信ヲ措キ難キヲ以テ、一定ノ区域ヲ定メ此ノ区域内ノ鉱物ヲ一切日本人ニノミ売却スルコト及其採掘ニ日本技師ヲ採用スルコトヲ予約シ、遂ニ今回派遣ヲ命ゼラルルニ至レリ。然ルニ實地調査ノ末予テ予約ノ区域画定及本邦技師採用ノ条件ハ實地適當セザルモノトシテ廢棄セリ。其理由ヲ述ブレバ、大冶鉄山ニ於テ目下開坑スルモノ四箇所、漢陽鐵廠ニ使用スル所ノ鉱量一箇年僅ニ三萬噸余ニシテ、充分我国ニ供給スルノ余地アルノミナラズ、各坑共鉱石ノ質一定ナラズ善惡相混ズルヲ以テ、選鉱ノ上ニアラザレバ良否ヲ区分シ難シ。故ニ若

シ此ノテ鉄山中一区域ヲ区画シテ其区域内ノ鉄物ハ悉ク我国ニ供給スベシトノ条件ヲ附スル以上ハ、我国ニ於テハ勢ヒ其区域内ノ鉄物ハ善悪ニ係ラズ悉ク購入セザルベカラザルヲ以テ、我ニ取リテ甚ダ不利ナルノミナラズ、其区域ノ画定モ亦現況ニ於テハ容易ニ決定シ難キノミナラズ、此ノ区域外ノ鉄鉄ニ對シテハ何等ノ拘束ヲモ加フル能ハザルヲ以テ、此ノ条件ヲ廃棄スルヲ以テ得策トセリ。又本邦技師採用ノ件ハ既ニ該山採鉄ノ為メ外国技師ヲ聘用シ我国ノ技師ヲ採用セシムルノ必要ナク、且ツ此ノ簡單ナル事業ニ向ッテ實際必要ナラザル技師ヲ採用セシムルコトハ兩國ノ情誼上得策ナラズト認メ、是亦廃棄シタリ。而シテ今回約定ノ主眼トセシ要点ハ、  
(一) 我製鐵所ノ為メ良質ニシテ廉価ナル鉄鉄ヲ得ルコト、(二) 外国人ガ此ノ鉄鉄ヲ利用シテ清国ニ製鐵所ヲ起サザルコトノ二点ニアリテ、其重ナル条項ヲ挙グレバ、我製鐵所ノ義務ニ属スルモノ左ノ如シ。

一、我製鐵所ハ大冶鉄鉄ヲ一箇年少クモ五万噸ノ予定ヲ以テ十五年間買入レルコト

二、前項鉄鉄ノ価格ハ品位ニ依リテ増減スルモノトシ、一ノ良鉄（鉄分百分中六十五、燐分鉄ニ對シテ百分ノ五、硫分千分ノ一、錳〔マンガン〕分千分ノ五、銅分鉄ニ對シテ千分ノ四）、ヲ標準トシテ、此ノ鉄鉄ヲ長江河岸石灰窑ニ於テ汽船積載ノ上一噸貳弗四拾仙トシ、其品質ノ善悪ニ依リテ此ノ価格ヲ増減スルコトハ約定書附録ニ記載スルガ如シ。又清国ニ於テ、右鉄鉄ヲ上海マデ運搬シ、同所ニ於テ受ケ渡シスルトキハ、前記価格ノ外、上海迄ノ運賃トシテ、一噸ニ付貳弗ヲ支払フコト

三、右鉄鉄五万噸ヲ第一年（即チ明治三十三年）ニ於テ購入スルコトヲ確定シ、次年後ノ買入量ハ予算決定ノ上通知スルコト

四、製鐵所ハ清国ノ他ノ地方ヨリ鉄鉄ヲ買入レザルコト

又清国鉄政局ノ義務ニ属スルモノ左ノ如シ

一、盛督弁ハ自己ノ管轄ニ属スル招商局及他ノ工場ニ於テ需要スル石炭ヲ一箇年少クモ三、四万噸ヲ製鐵所ノ媒介ニ依リテ我国ヨリ購入スルコト。但シ石炭ノ価格ハ高低常ナラザルヲ以テ毎年二回評議ノ上定ムルコト

二、清国鉄政局ハ、日本製鐵所ガ要求スル鉄鉄ハ其多少ニ拘ハラズ遅滞

ナク供給スルコト

三、鐵政局ハ、清国内ニ於テ外国資本ヲ以テ設置スル所ノ製鐵所ニ向ッ  
テ一切ノ大冶ノ鉄鉾ヲ売却セザルコト

四、鐵政局ハ、大冶ニ駐在スル日本製鐵所官吏三名ノ為メ無料ニテ相当  
ノ官舎ヲ貸与スルコト

此ノ約定ハ十五箇年間ヲ期限トシ満期ニ至リテ更ニ繼續シ得ルコト  
(中略)

(「大冶鉄鉾購入契約書」略)

#### 別表

日本製鐵所ニ於テ購入スル大冶鉄鉾標準量

##### 第一 磁鉄鉾石

鉄量 鉾石百分ノ六十五

- 一 鉄分標準量ヨリ多キトキハ、百分ノ一ヲ増ス毎ニ毎噸十仙ヲ加フ
- 二 標準量ヨリ少キトキハ百分ノ一ヲ減ズル毎ニ毎噸十仙ヲ減ズ。其余ニ之準ジテ価格ヲ増減スベシ
- 三 鉄分百分ノ五以下ハ一切購入セズ

マンガン量 鉾石千分ノ五

- 一 標準量ヨリ多キトキハ千分ノ五ヲ加フル毎ニ毎噸十仙ヲ増ス

燐量 鉄量ニ對シ一万分ノ五

- 一 燐分標準量ヨリ少キトキハ万分ノ一ヲ減ズル毎ニ毎噸十仙ヲ増ス
- 二 標準量ヨリ多キトキハ万分ノ一ヲ増ス毎ニ毎噸十仙ヲ減ス
- 三 鉄量ニ對シ万分ノ八以上ハ一切購入セズ

硫黄量 礬石千分ノ一

- 一 標準量ヨリ多キトキハ硫分焼除費トシテ毎噸二十五仙ヲ減ズベシ。

其以上ハ千分ノ一ヲ増ス毎ニ毎噸五仙ヲ減ズベシ

- 二 千分ノ五以上ハ一切購入セズ

銅 量

一 鉄量ニ對シ千分ノ四以上ハ一切購入セズ

#### 礦塊ノ大小

礦石運送船ニ積載スル礦石ニシテ、方二十五ミリメートルノ網目ヨリ漏出スルモノハ購入セズ。且購入礦石全数ノ六分以上ハ七十五ミリメートル以上ノ大塊タルベシ。但百五十ミリメートル以上ヲ超ユベカラズ

#### 第二 褐色鉄鉍

##### マンガン量

一 マンガンノ含有量ヲ二乗シ之ニ鉄量ヲ加ヘテ礦石ノ価格ヲ計算スベシ。譬ヘバ百斤ノ礦石内ニ鉄五十斤マンガン五斤ヲ含有スルトスレバ五斤ノマンガンヲ二乗シテ十斤トナシ、之ニ五十斤ノ鉄量ヲ加ヘ、合計六十斤ノ鉄トシテ計算スベシ。其他ノ条件ハ磁鉄礦ニ就キ定メタルモノニ依ル。但シ購入価格ハ磁鉄礦ニ比シ百分ノ十五ヲ加フベシ

#### 第三 磁鉄礦ノ価格

磁鉄礦ノ価格ハ本契約訂結ノ日ヨリ向フ明治三十四年十二月（光緒二十七年十一月）マデ礦石運送船渡済ニテ毎噸二弗四十仙トス。以降ハ更ニ協議決定スベシ。但シ礦石ノ品質ハ必ズ以上開列スル各条件ニ相当スルモノヲ以テ合格トス。尚ホ左ニ其標準量ヲ列記ス

- 一 鉄 礦石百分ノ六十五
- 一 マンガン 礦石千分ノ五
- 一 燐 鉄万分ノ五
- 一 硫黄 礦石千分ノ五
- 一 銅 鉄千分ノ四

さて、縷々「復命書」の事項を列記したが、「強圧的」ともいえる規定・条件が羅列されているのに気付くであろう。「官営八幡製鐵所」の創業・展開のために、和田長官は盛宣懷と相対して「大冶鉄鉍の購入契約」の取結びに全力を傾注していた姿がその背景にある。

だが実際に、「運搬契約（関税・運賃・鉍石代価等）」の取結びに当っては種々の困難が生じていたのである。一時和田長官は「万一満足ナル結了ヲ見ルノ望ミナキトキハ、当分支那側鉍石ヲ眼中ニ置カズシテ製鐵ノ方針ヲ採ルコトニ決心」し、大島道太郎技監や小田島総領事に交渉を進めさせようとしたほどであった。

そして、明治 32 年 3 月 22 日、和田長官と大島技監は日本から近江丸で上海に到着、さらに長江を溯って漢口着、小田切総領事の斡旋で漢陽製鉄廠督弁盛宣懷と交渉・契約を結ぶ経過は前述した通りである。当時、まだ若き外務省書記生だった船津辰一郎（戦前、「老中国（支那通の意）」といわれた）の案内で、武漢に近い大冶鉄山をも視察したが、それに同行した船津の「メモ」には、つぎのような生々しい様子が残されていたのである。

「八幡製鉄所は、今回始めて支那から原料を購入することとなった。その視察のために長官和田維四郎、技監大島道太郎両氏が大冶に行くことになり、私は漢口の事情を知り且は盛宣懷氏と懇意の間柄であるというので、その同行を命ぜられた。和田長官は、大冶の鉱石を見て頗る有頂天となり、これなれば早速契約を取結ぼうといい出し、帰路の船中で先ず大島技監が契約の原案を独逸文で起草し、それを長官が日本文に訳し、更に私が支那文に直した上、上海で小田切総領事と相談の上、盛宣懷氏との間に契約が纏まったのである」と。<sup>4)</sup>

さて、これまで「釜石鉱山」の創始から始まって、明治 20 年代、いわゆる「初期議会」の激動の間のなかで、繰り返し「否決」の波に翻弄されながら、やっと「官営八幡製鐵所」が創立されるに至ったのであるが、まさに、この小論の「主題」に拘わって、その「原料鉄」を中国・大冶鉄山に求めざるを得ず、戦前日本資本主義の「帝国主義的性格」を露骨に示しつつ、外交ルートを通じながら、巧みに張之洞・盛宣懷との交渉を進めてきたのである。

近刊の『中国近代化の開拓者 盛宣懷と日本』を繙くと、盛宣懷の療養・治療の為とはいえ、日本政府側の鄭重な歓迎・対応ぶりに驚かされるのである。<sup>5)</sup>

この書物は、I 日本滞在日記（「盛宣懷・愚齊東遊日記」・「戊申八月東遊記・見客簿」 II 日本人からの手紙（色刷り、解説付）からなり、冒頭に「写真」も多数収録され、達筆な「往復書簡」も「解説付」で紹介されている。

まず、本書冒頭の写真は、明治政府から拝受したであろう「勳一等旭日大綬章」（略章）を胸にした盛宣懷の正装の姿である（1912 年、東京で撮影）。書を能くし、「文人」を僞る盛宣懷であり、家族同伴で「八幡製鐵所」に中村雄次郎長官を訪問している。その「日記」には、日本各地を精力的に訪れている状況と持病の診察・治療の姿がまざまざと描かれている。

盛宣懷は、光緒 34 年 7 月 29 日（1908 年 8 月 25 日）、「喀痰喘息」の治療の為に「産業視察」とあわせ、家族ともども来日したのであるが、アメリカ船籍の郵便汽船「コリア号」で神戸に到着すると、当時横浜正金銀行取締役就任していた小田切万寿之助や三井物産常務の山本条太郎など知己多数が出迎えたのである。

滞在期間は三ヶ月という限られた期間であったが、主に東京・神戸を中心としたが、「名勝・旧跡」や工業化の進展状況とその体制・内容（貨幣問題も含む）の視察を行っている。日本側の官民あげての歓迎と誠意あふれる接待には、中国実業界の指導者と友誼を結ぼうという熱意



のほどが窺がわれるといえよう。

明治の元老たる山県有朋、大隈重信、松方正義、伊藤博文はじめ、桂太郎首相、小村寿太郎外相、後藤新平通相、三井本社三井八郎右衛門、三菱本社岩崎久弥など政財界の代表者たちが名をつらね、当時の名医とうたわれた北里柴三郎・青山胤通両博士の診察・治療をうけ、薬餌療法の成果で長年の持病も徐々に回復に向かったのである。

いってみれば、「大冶鉄鉱石」の輸出実現の努力に報いるような日本政府の対応ぶりなのである。侯爵井上馨、三菱財閥の近藤廉平、日本銀行総裁松尾臣善、八幡製鉄所長官中村雄次郎などは、文中で「当所ト貴国漢陽鉄廠トハ實ニ東洋鉄界ノ雙柱ニ有之」と自画自賛している。

ここで、漢冶萍公司・漢陽製鐵廠の形成過程を検討すべく、以下「年表風」に見てみよう。

なお、その所在地については、三枝・飯田両氏の共著（255 頁）では、やや見憎く、『盛宣懷』11 頁、上段の「地図」（彭曦『盛宣懷実業活動研究』p 92）を 9 頁に掲げた。

なお、漢陽製鐵廠は、武漢市漢陽地区にあり {写真（高炉 2 基）（年代不明、野沢豊『辛亥革命』（岩波新書。1972 年刊）119 頁、所載）、対岸武昌地区から離れた（現黄石市）大冶市鉄山区に大冶鉄山が、さらに岳陽楼・洞庭湖で著名な湖南省の長沙市の近く株洲市から醴陵市を経て、江西省との省境に萍郷炭鉱がある。おそらく、採掘された石炭は、船積みして南昌を経由して長江に出て、日本へ輸出されたのであろう。

1907 年 月 1 日 大倉組、萍郷煤礦局に 200 万円供與

同 12 月 23 日、横浜正金銀行、漢陽鉄廠に 30 万円貸付・鉄鉱石代金で償還契約

1908 年 2 月 盛宣懷と湖広総督趙爾巽、大冶鉄鉱・漢陽鉄廠・萍郷炭鉱を合併

漢冶萍煤鉄廠礦公司の設立を上奏

6 月 6 日 張之洞 英独仏と湖北湖南両省内の粵漢鉄道及び川漢鉄道契約

6 月 13 日 横浜正金銀行、漢冶萍煤鉄廠礦有限公司借款（150 万円）成立

9 月 2 日 盛宣懷、病氣療養を兼ね鉄鋼業及銀行視察の為来日。11 月帰国

1910 年 2 月 25 日 三菱合資、大冶水泥廠に 36 万円借款供与

11 月 三井物産の高木陸郎、盛宣懷の要請で漢冶萍公司の駐日商務代表

八幡製鐵所、本溪湖及び開平炭の使用開始

1911 年 10 月 八幡製鐵所大冶駐在員西沢公雄、大冶の生産維持の為現金交付

1911 年 10 月 12 日 盛宣懷、實相寺横浜正金銀行北京支店長に漢冶萍公司保護依頼

12 月 31 日 盛宣懷、高木陸郎らの援助で大連より日本に亡命

1912 年 3 月 22 日 漢冶萍公司株主總會、日本要求の日中合併案を否決

9 月 27 日 漢口居留地に日本兵營造營で 湖北外交司、松村貞雄総領事に抗議

- 11 月 21 日 盛宣懷帰国（新暦、11 月 25 日）上海帰国
- 1913 年 12 月 2 日 横浜正金銀行漢冶萍煤鉄公司に 600 万円及 900 万円借款供与成立。漢冶萍公司、八幡製鐵所に鉄石 1500 万トン・鉄鉄 800 万トン供給、最高技術顧問に大島道太郎、會計顧問に池田茂幸を招聘
- 1914 年 6 月 1 日 八幡製鐵所、武昌府大冶県石灰窯に大冶出張所開設
- 1916 年 4 月 27 日 盛宣懷、上海で没
- 1917 年 9 月 2 日 安川製鋼所と漢冶萍公司、日中合弁の製鋼所を福岡県設立の契約に調印
- 1920 年 5 月 29 日 開灤炭鉄でスト
- 6 月 1 日 漢陽鉄廠でスト
- 1932 年 12 月 29 日 上海の救国連合会など各団体、漢冶萍公司鉄鉄石の日本への輸出に反対表明
- 1925 年 操業中止
- 1937 年 10 月 3 日 国民政府軍政部兵工署、漢陽鉄廠を撤収
- 1938 年 3 月初、 国民政府兵工署・資源委員会、漢冶萍公司漢陽鉄廠・大冶廠礦などの重要設備の四川移転を決定

準戦時体制下に入ると、大冶鉄鉄石などが中国独自の所有・財産であるとの共通認識は当然のこととはいえ、日本の管理を経て、のちに国営工場となった。

（以上は、おもに『近代日中関係史年表』・『岩波 現代中国事典』による）

さて再び、優れた「国家資本＝八幡製鐵所」の研究者であった佐藤昌一郎氏が残された業績を検討しながら、「漢冶萍公司」のその後の動きをみてみよう。<sup>6)</sup>

まず、「大冶鉄鉄石」購入の発端の偶発的契機についても、「借款問題の濫觴」もかなり偶然の性格をもっていた、とされる。当時の在上海総領事代理（明治 35 年に総領事）小田切万寿之助の言葉を借用すれば、「鉄鉄石売買は盛宣懷の申し入れ」で「借款は小田切の申し出」という形態をとり、しかも「両用二分レテ其間些少ノ関係ヲ有セス」というものであったという。しかしながら、この両者はまもなく結合するのである。漢冶萍公司の管理権を掌握し、それを目下の「提携者」たらしめるために借款が必要であり、又それが実行できれば、「本邦ノ勢力ヲ当国ニ扶植スル」ことができ、かつ「東洋ニ於ケル製鐵事業ヲ本邦一手ニ把握スルノ利」があると同時に「大冶鉄山鉄鉄石買入方交渉ノ成否ニ影響スル」ものであるという認識における結合であった。これは小田切総領事の認識・政策提案であるが、盛宣懷の鉄鉄石売買の意を聞いてから約半ケ年ののちに、かかる野望を明確に述べていることは、注目に値する。

この小田切提案をふまえて、政府も借款推進を決定、明治 32（1899）年 3 月 14 日に、第二

次山縣内閣青木周蔵外相及び曾禰荒助農商務相兩名の訓令として、和田維四郎八幡製鐵所長官・小田切総領事代理に次の「借款条件」を提示したのである。

すなわち「金額 200 万両、5 朱利、期間 20 年、營業益金の 1/4（または大冶鉄鉱の製鐵所への売込益金の全部）の提供、担保は漢陽鉄政局敷地及び機械建物全部、大冶鉄山全部で、資金は日本側資本家数名で組合を組織し、横浜正金銀行が調達するとした。管理権は日本資本家の組合代表が保有することとしたが、これは仮想にすぎず、盛宣懷および清国政府の日本政府不信に対する欺瞞的対応策に他ならなかった。

このように、たかだか 200 万両で漢冶萍公司の殆ど全固定資産を担保にとり、さらに管理権までを要求した日本側の主張は、財閥資本に代わって国家資本を投入し、さらに漢冶萍公司への外国資本の参入を阻止し、いわば同公司を日本の支配下に組入れようとする帝国主義的野望の表明に他ならなかった。だが、この借款交渉は妥結に至らず中止されたのである。この中止の理由は、盛が借款目的としていた萍郷炭山の開掘によるコークス製造の適否調査中という名目で、日本からの借款を婉曲にことわり、ドイツ礼和洋行より 400 万マルクを借り入れたことによるべきであろう。さらに、日本政府が強引に本借款を推進しないで、盛の交渉中止の申し入れに応じたのは、借款契約交渉と同時期に「大冶鉄鉱石買入契約」が調印（1899 [明治 32] 年 4 月 7 日、9 日）され、日本政府の当面の課題となった「本邦製鐵所ノ為メ良質ニシテ廉価ナル鉄鉱ヲ得ルコト」と「外国人ガ此ノ鉄鉱ヲ利用シテ支那ニ製鐵所ヲ起サセサルコト」の二点が意図的にほぼ達成され、大冶鉄鉱石の優先的購入が契約上で規定されたからである。

さて問題は、借款交渉は失敗したが、大冶鉄鉱石買入契約の調印によって、日本側の意図はほぼ達成されたかのようにみえる。だが、それがまた借款政策の「必然性」の一つの要因を形成するのである。この契約調印によって、「鉄鉱石の長期確保に成功」とか「はじめて原料問題を解決しえた」といわれるが、事態はそんな単純なものではなかった。

その契約の骨子は次のようなものであった。

- a) 日本製鐵所は大冶鉄鉱石を毎年 5 万トン購入
- b) 漢陽鉄政局、招商局、織布局、紡績局は日本より製鐵所経由で毎年 3 万～4 万トンの石炭購入
- c) 鉄鉱石は石灰窯渡し、但し上海受渡しの場合には鉱石単価に石灰窯－上海間運賃 2 ドルを加算
- d) 大冶の日本製鐵所への優先的かつ中国における独占的供給と中国内での外国資本製鐵所への販売停止
- e) 製鐵所の駐在員規定
- f) 期間は 15 カ年、鉱石単価・品質は別規定による。別規定によれば、標準鉄量 65%（標準量

より多いときは1%増す毎に毎トン10セントを加算、少ないときは同じ割合で減額し価格を増減)の鉄鉱石トン当たり2ドル40セント(銀)=2円40銭、但し契約日より1901(明治34)年12月までであった。

たしかに、年間5万トン、15年間確保の約定はできたが、鉄石単価2ドル40セントの価格協定はわずか2カ年弱にすぎず、2年後に再交渉することになっていたのであり、しかも価格の点で合意に達しない時には契約自体が無効となる可能性をもっていたし、さらに細部の点にわたった契約ではなかったから、交渉は1899(明治32)年5月から1900(明治33)年8月まで続くのである。船荷港・関税・鉄石代金等をめぐって、双方の利害の対立が激しかったことは明らかである。この間に北清事変がおきていることは注意しておく必要があらう。同年8月29日、前年の契約を改定したいいわゆる第2次改正契約書を締結し、日本側は強引に、石灰窯積込(1日1000トン)、鉄石価格5カ年継続、上等鉄石5万トン以外に下等鉄石2万トンの成約を得たのである。ただし、鉄石単価は上等鉄石(鉄分含有量62%以上)3元(3円)、下等鉄石(同59%~62%未満)2元20仙(2円20銭)に改訂され、さらに下等鉄石2万トンの増購の可能性を取得したことと鉄石の上海渡しでなく石灰窯渡しになったことは、製鐵所の要求がほぼ通り、漢冶萍公司の要求をかなり抑えたことを意味し、製鐵所＝日本政府の大冶鉄鉱石の安定的確保が一步前進したことを意味していたのである。

上海在勤の小田切総領事は、この第2次改訂契約調印の翌8月30日、本国青木外相宛に、交渉過程で「現今ノ大局ヲ利用シ……盛一己人ニ責任ヲ為負本件ヲ取極メサセ候右契約ハ……縦令ヒ購入価格ヲ高メタルモ製鐵所ニ於テハ不虧勝利ヲ博シタル義ニ有之候」と誇らしげに報告書ヲ綴っている。

このように、八幡製鐵所は国家信用機関と結合し、その信用供与を通じて原料の安定的確保が現実化され、大蔵省・外務省・農商務省の三位一体的体制のもとで、拡大再生産のための条件が強力的に設定され、製鐵所財政にとっては、まさしく特徴的な——鉄鉱石は漢冶萍から元利償還分として「購入」し、代価は日本興業銀行へ(のちには横浜正金銀行へも)支払う——形態が形成されていたのである。

## 7) 小括:「西原借款」と関わらせて

以上、縷々日本における八幡製鐵所の形成・展開・発展の跡をたどることによって、近代中国における「漢冶萍公司」の歴史的な性格を究明しようとした。「西原借款」という大正期日本資本主義を特徴づけた政策展開も「鉄道借款」とならんで、「漢冶萍公司」も重要課題として組込まれていたことは、かの著名な『菊の根分け』が語る通りである。<sup>7)</sup>

しかも、上記「西原借款」や「二十一カ条要求」とも絡んで、中国の内戦の影響もあり、1925年には、操業を中止し、日中戦争期における日本軍の管理をへて、後に国営工場となった。<sup>8)</sup>

なお、この小論の冒頭で「含意」として指摘した課題の解決は、戦時期経済（アジア太平洋戦争期における、周知の戦艦「大和」・「武蔵」に代表される総合製造能力）の展開をまたねばならなかったのである。しかも、日清・日露両戦争から、満州事変・日中戦争・アジア太平洋戦争へと大略10年毎に「産業循環が戦争循環」と絡み合い、最後の段階で初めて、日本資本主義の生産構造が第Ⅰ部門の優越を示し、始めて戦争を必要としなくなった歴史的意義をも十二分に確認しておかねばならない。

若し、時間と体力が許されるならば、「武漢三鎮（漢口・漢陽・武昌）」を見渡し、李白や孟浩然の詩作でも著名な「黄鹤楼」に隣接する「辛亥革命博物館」（100周年を記念して新装されたという）と大冶鉄山を訪れたいと念じている。

注)

4) 在華日本紡績同業会編『船津辰一郎』（東方研究会、昭和33年刊、）79頁。

5) 盛 承 洪（久保田文次監訳）『中国近代化の開拓者 盛宣懷と日本』（留 園、2008年刊、中央公論事業出版発売）

6) 佐藤昌一郎『官営八幡製鐵所』（八潮社、2003年刊、）第5章 219頁以下。

7) 鈴木武雄監修『西原借款資料研究』（東京大学出版会、1972年刊）285頁以下。

8) 天兄 慧・石原享一・朱建榮・辻 康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波 現代中国事典』（岩波書店、1999年刊）167頁

（追記）校正中に、「久保田裕次『日露戦後における対中国借款政策の展開』（『日本史研究』589号、2011年9月刊）」を入手・被見する機会に恵まれたが、本稿と視角を異にすと思われるので、加筆しなかった。